

平成27年 9月8日

会 員 会 社 殿

一般社団法人 日本建設業連合会  
公衆災害対策委員会  
地下埋設物対策部会  
部会長 山根 修治  
建設三団体安全対策協議会

地下埋設物事故防止講習会の開催について（案内）

平素、当部会の運営につきましては格別のご支援、ご協力を賜わり厚く御礼申し上げます。

会員各社におかれましては、日頃、地下埋設物の事故防止に万全の対策を講ぜられていることを深く感謝申し上げます。

当部会では地下埋設物の事故防止対策として、標記講習会を、下記により開催することといたしました。つきましては、業務多忙のところ誠に恐縮に存じますが、関係者の出席について格別のご配慮をお願い申し上げます。

なお、準備の都合がありますので、受講希望者を本社（関東地区に本社のない会社は支店等）担当部署においておとりまとめの上、申込書に記入し、11月4日（水）までに、メールまたはFAXでお申込み下さい。

記

1. 開催日時 平成27年 11月11日（水） 13:00～17:00  
(受付は12:30～)
2. 場 所 東京証券会館 8階ホール（別添案内図参照）  
(東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8 TEL 03-3667-9210)  
**\*今回より会場が変更になっておりますのでご注意ください。**
3. 講習内容 別添地下埋設物事故防止講習会プログラムのとおり。
4. 対 象 者 会員会社の社員およびその協力会社の社員、建設業関連の団体  
(定員270名)  
希望者が定員を超えた場合は一部調整を行うことがあります。
5. 受 講 料 1名 2,500円（テキスト代等）  
当日、会場受付にてお支払い下さい。
6. 申 込 先 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1（東京建設会館内）  
(一社)日本建設業連合会 公衆災害対策委員会 地下埋設物対策部会  
TEL 03-3551-8812 FAX 03-3551-0494  
E-Mail: anzen@nikkenren.or.jp (担当 辻田、植地)
7. 受講証明書の発行 本講習会は全国土木施工管理技士会連合会（CPDS）認定講習会（4ユニット）です。受講証明書の必要な方は、別添申込書の要・不要欄の「要」に○印を付し、当日、CPDS技術者証または受講者本人を証明できるもの（運転免許証等）をご持参下さい。

# 地下埋設物事故防止講習会プログラム

(一社)日本建設業連合会  
 公衆災害対策委員会  
 地下埋設物対策部会  
 建設三団体安全対策協議会

1. 日 時 平成27年 11月11日(水) 13:00~17:00  
 2. 場 所 東京証券会館 8階ホール (受付時間 12:30~13:00)  
 (東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8)

### 3. 時間割表

13:00 ~13:10 (10分)	開会挨拶	日建連 公衆災害対策委員会 企画部 技術調査課 部会長 山根 修治
13:10 ~13:50 (40分)	「建設工事での事故発生状況と対策について」	(講師) 国土交通省 関東地方整備局 企画部 技術調査課 建設専門官 高橋 進
13:50 ~14:30 (40分)	「敷地内ガス管損傷事故防止について」	(講師) 一般社団法人 日本ガス協会 技術部 設備技術グループ 係長 矢野 拓也 東京ガス株式会社 設備保安部 設備保安グループ 課長 西 章文
10分間	休 憩	
14:40 ~15:20 (40分)	「地下工事に伴う地中電力ケーブル等の事故防止について」	(講師) 東京電力株式会社 江東支社 地中送電保守グループ 横山 一行
15:20 ~16:10 (50分)	「地下埋設物の事故防止のための留意事項について」 「平成26年中における建設工事に伴う地下埋設物事故の発生状況」	日建連 公衆災害対策委員会 地下埋設物対策部会 専門委員 伴 治生
16:10 ~16:40 (30分)	DVD 「地下埋設物の事故を防ごう」の上映	日建連 公衆災害対策委員会 事務局

司 会: 専門委員 今牧 修二】

#### 【配布資料】(日建連地下埋設物対策部会発行参考図書)

- ・地下埋設物の事故防止の手引き(第7版)
- ・地下埋設物に関する施工管理要領(第5版)
- ・地下埋設物の事故防止のための留意事項と事故例(第5版)
- ・地下埋設物現場点検時における指導事項集(初版)
- ・リーフレット「試掘・薬注の安全ポイント」
- ・リーフレット「布掘り・杭打ちの安全ポイント」
- ・リーフレット「路面覆工・掘削の安全ポイント」
- ・リーフレット「埋設物復旧・埋め戻し・覆工撤去の安全ポイント」
- ・平成26年中における建設工事に伴う地下埋設物事故の発生状況
- ・建設工事等におけるガス管損傷事故の防止について(国土交通省/経済産業省)(H26.11.28)
- ・事故防止の原則について(東京都建設局)
- ・発表者のパワーポイントのコピー・資料
- ・ホームページからの書籍注文方法